

フリードマンの「変動為替相場」について

吉 野 正 和

1. はじめに
2. フリードマンの理論
3. 投機は変動相場を安定させるか
4. 国際収支の調整
5. インフレの隔離効果
6. 固定相場 対 変動相場
7. 管理フロート
8. マネタリズム
9. なぜ、実現が遅れたか
10. むすびにかえて

1. はじめに

「新政権発足当初の数週間は、ドルを自由変動させ、アメリカの経済政策を将来長年にわたって、国際収支問題の足かせから解き放つ、またとない好機である。いずれ事態の進展は、いやおうなく変動相場制を取らせることになろうが、今ならば自ら進んでそれを採択することができる。追い込まれて踏み切る場合の、政治的、社会的コストは多大なものになるだろう」（ミルトン・フリードマン、1968年10月15日、ローズ・フリードマン [6] 鶴岡訳 p. 171より）。1968年に、フリードマンは、ニクソン大統領に変動相場制の採用を提案している。1971年8月15日、ブレトン・ウッズ体制が崩壊し、一時、変動相場制になり、また、1971年12月に、スミソニアン体制となり、1ドルが360円から、308円の固定制度になっていたが、1973年2月に、多くの

国々は変動相場制に移行し、現在に至っている。この論文の目的は、フリードマンの変動相場擁護論を説明し、変動相場制批判と比較・検討することである。

2. フリードマンの理論

国際収支に不均衡が生じると、以下の4つの調整の方法がある。①変動相場、②国内のインフレ・デフレ、③外貨準備、④貿易に対する政府の統制・干渉、である。

① 変動相場

ある国の国際収支が黒字であったと仮定しよう。変動相場制の場合、その国の通貨の価値が上昇し、輸出は減少し、輸入が増加する傾向となり、国際収支は均衡する傾向がある。したがって、フリードマンは、変動相場の調整がベストである、と考えている。

② 国内のインフレ・デフレ

ある国の国際収支が黒字である場合、インフレ政策をすれば、黒字が減少する傾向になる。逆に、赤字の国の場合、デフレ政策をすれば、赤字が減少する傾向になる。このインフレ・デフレの調整策は変動相場よりも劣っている。なぜならば、変動相場は、毎日、自動的に、継続的に、調整されるが、インフレ・デフレの調整策は、中央銀行が調整を進んでする場合に限られているからである。

③ 外貨準備

外貨準備を利用して、通貨価値を安定させる方法である。小規模で一時的な動きには可能であるが、小規模で一時的なのか、大規模で永続的になるのか、初めからはわからない。この外貨準備の利用は、長期では、実行不可能

である。

④ 貿易に対する政府の統制・干渉

貿易に対する政府の統制・干渉は、国内問題にまで拡大し、効率的な資源配分ができなくなる。政府の統制・干渉は、自由社会では効率的ではない、とフリードマンは考えている。関税や輸入割当制度はフリードマンの自由主義思想とは両立しないのである。

したがって、前述したが、フリードマンは、国際収支の赤字と黒字の調整は変動相場がベストであると考えている。また、この変動相場の考え方を、フリードマンは、1950年から主張し続けている。

3. 投機は変動相場を安定させるか

変動相場の場合、投機業者は相場を安定させるのか、不安定にするのか、という議論がある。投機は安定化の傾向がある、とフリードマンは考えている。不安定化すると主張する人々は投機業者が損をすると主張することと同じである、とフリードマンは述べている¹⁾。また、固定相場の場合、投機は相場を不安定にすると、フリードマンは主張している。フリードマンは以下のように述べている。「外国為替投機は安定をそこなうということ为例証するものとみなされた資本移動の多くは、政府の措置によって変更を受ける固定相場であったため助長されたので、主として為替相場に伸縮性が欠如していたこと、したがって資本移動を回避させるなんらの誘因もなかったことに帰せられるべきものなのである」(フリードマン [1] 佐藤・長谷川訳 p. 178)。固定相場と変動相場との比較になるが、投機に対しては変動相場の方

注1) フリードマンは以下のように述べている。「投機は一般的に不安定化をもたらすものであると主張する人びとは、その主張が投機業者は損をするものだという主張とほぼ等しいことをほとんど認識していない」(フリードマン [1] 佐藤・長谷川訳 p. 176)。

が優れているといえよう。固定相場の場合、1971年8月のニクソン・ショックのときのブレトン・ウッズ体制の崩壊や1973年2月のスミソニアン体制の崩壊を見れば、維持できない制度であったといわねばならない。1973年以降、変動相場は、多少の変動があるにしても、維持されているので、投機に対しては、変動相場の方がベターであるといえよう。

投機に対して、変動相場の方がベターであるということは、投機が変動相場を安定させることは別問題であろう。投機が変動相場を安定させているかどうかというのは実証研究の問題である。この問題はまだまだほとんど研究されていないようである。大阪大学の新開陽一教授は以下のように述べている。「だがそもそも乱高下はなぜ生じるのか、そして、それへの対応策はあるか。1つの見方は付和雷同的な投機のせいであるとするものであるが、理論分析は始まったばかりである。……

過去の為替レートの動きを眺めるとき、乱高下があったらしいとはいえても、現在の時点で乱高下を『正当な』動きから区別するのは困難である。ここに対応策の見出しにくさがある。ともあれ協調介入、目標相場圏、参照レートなどいくつかの対応策が提唱されているが、事例に乏しく、研究成果もすくないようである」(新開 [15] p. 50)。

したがって、投機が安定化作用があるかどうかは、実証的には、結論が出ていないといえよう。なお、フリードマンは以下のように述べていることを付け加えておこう。「浮動相場は不安定化的な投機をひきおこすので、浮動相場のもとでの不確実性は他の制度のもとでより大きいというのである。わたくしがかつてこの問題を論じはじめたときには、不安定化的投機を根拠にする反対論に真面目に対処する必要をみとめた。いまではその必要をみとめない。浮動相場のもとでの投機にかんする丹念な実証研究が数多くあらわれたが、いうに足る規模の不安定化投機の例はどこにも見出されず、投機が安定化に貢献したとの見解を裏づける証拠が圧倒的であった。いまやこのお化けを丁重に葬るときであると思われる。すくなくとも、これがお化けではないという本当の証拠があらわれるまでは」(フリードマン [3] 訳書 p. 191)。

「振り返ってみれば、投機業者が“正し”かったこと、投機活動とは独立に、欧州の大部分の通貨の対ドル価値を減価させる要因が働いていたこと、投機的な動きがこの変化を予想していたこと、したがって、投機活動は“安定をそこなう”というようにいいうるとすれば、少なくともそれと同程度に“安定に貢献する”というようにいいうるだけの理由があることは明らかである」(フリードマン [1] 佐藤・長谷川訳 pp. 177-178)。

また、大阪大学の渡辺太郎教授は次のようなことを主張している。投機が安定的ということは変動が小さいということと同義ではない。安定化的というのは現状維持的ということと同義ではない。当局の目からみると、攪乱的、破壊的でも、市場の論理からすると、安定的であると、渡辺教授は主張している²⁾。最後に、東京大学の小宮隆太郎教授は以下のように述べている。「この問題にかんして、不安定化的投機の確実な事例を証拠として示すことは容易ではないが、それは一つには、もともと政府がほとんど介入しない自由な変動レート制度の事例がこれまでには少なく、しかもそれらの乏しい事例について為替投機がどのように行なわれたかを明らかにすることは、多くの場合容易ではないからである。そうして過去の経験についてのこれまでの分析の結果は、大勢としては、フリードマンはじめ変動レート論者たちの主張を支持していることは否定できない」(小宮 [10] pp. 62-63)。

2) 大阪大学の渡辺教授は以下のように述べている。「ところで、投機が安定化的だというのは、投機による為替相場の変動が小さいということと同義ではない。為替相場の現実値が均衡値から遠くはなれているとき、安定化的な投機は為替相場の変動をおそらく激烈なものにするであろう。1971年あるいは本年、固定相場制へ移行した当座の各国の為替相場の変動の経験をそのよい証拠として示すことができる。また、安定化的だということは、現状維持的だということとも同義ではない。変動相場制へ移行するまえの固定相場制の時期にいやというほど経験したが、為替相場の均衡水準が通貨当局が固持しようとする為替変動幅の外に移ってしまうと、大量の投機的資本が当局の意図と逆行する方向に動いて当局をして奔命に疲らせ、そして最後には当局の意図をつきくずしてしまった。この種の資本移動は、当局の目からみると、確かに攪乱的、破壊的ということになるが、市場の論理からすると、やはり安定化的なのである(渡辺 [19] pp. 59-60)。

4. 国際収支の調整

1973年2月からの変動相場制にもかかわらず、国際収支の赤字と黒字が均衡の方向に進んでおらず、したがって、変動相場制は調整能力がないのではないかという考え方をしている人が多い³⁾。国際収支の調整能力がないことを示す用語はJカーブ効果やオーバー・シューティングである。Jカーブ効果は調整のタイム・ラグを説明していて、オーバー・シューティングは調整の行き過ぎのことである。本当に、変動相場制は国際収支の調整能力がないのか。この国際収支の調整は、短期的には、難しいであろう。なぜならば、短期的には、Jカーブ効果やオーバー・シューティングが存在するからである。したがって、国際収支の調整といった場合は、長期的に考えねばならな

3) たとえば、野村証券顧問の鈴木秀雄氏は以下のように述べている。「第二の国際収支の均衡回復にフロート制が有効であるかどうかは疑問とされている。

その理由として、第一に、輸出入の価格弾力性が低いため、貿易収支の不均衡は正の効果小さい、第二に、資本移動を十分に調整するほど伸縮的でない、の二点が挙げられる。……

対外均衡という目的には為替相場変更という政策を割り当てることで、国内経済政策のオートノミーを維持できるとするフロート論者の説くメリットは実在しないのである」(鈴木 [17] p. 28)。

東京国際大学の篠原三代平教授は以下のように述べている。「フロートによって国際収支の不均衡は調整されるというが、80年代には不均衡は数カ年にわたって拡大し、拡大しない時期でも不均衡は温存されたままになっていた」(篠原 [16])。

東京大学の鬼塚雄丞教授は以下のように述べている。「1970年代と80年代の経験は為替レートが激しく変動するにもかかわらず、経常収支の赤字や黒字はあまり縮小しないことを教えてくれた。例えば、円高やマルク高にもかかわらず、日本や旧西独の経常収支黒字は中長期的には逆に拡大した」(鬼塚 [14] 3月13日)。

下関市立大学の木下悦二学長は以下のように述べている。「その変動は国際収支の自動的均衡化論を葬り去ったばかりでなく、もはや調整の時間的遅れを説くJカーブ効果でも説明できない事態をもたらす、そうした過度の変動はオーバー・シューティング(調整の行き過ぎ)だとか、バブル現象だとかいった表現で日常的に語られるようになってきている」(木下 [8] p. 151)。

大阪大学の新開陽一教授は以下のように述べている。「最後に経常収支のバランスに一言触れておくと、為替レートの変化がそれを実現するとはかならずしもいえない」(新開 [15] p. 51)。

いであろう。この調整を中・長期的に考え、変動相場制は調整能力がある、と大阪大学の原正行助教授は主張している⁴⁾。長期的には、変動相場制の調整能力は存在するといえるであろう。だが、その長期的とは、一体、どのくらいの長さなのであろうか。2、3年という長さではなくて、10年、20年といった長さになるかもしれない。変動相場制において、長期的に、フリードマンは購買力平価説を信じている⁵⁾。東京大学の小宮隆太郎教授も購買力平価説は2、3年では成り立たず、長期的に妥当すると主張している⁶⁾。購買

4) 原正行助教授は以下のように述べている。「したがって、理論的観点からも、短期的には経常収支が均衡するように為替レートは調整されない。さらに、輸出・輸入の価格弾力性は短期的には非常に小さいという、いわゆるJカーブ効果の存在によって調整には時間がかかるという側面もある。そうすると、為替レートの変動が経常収支を調整する能力があるかどうかを判断する場合には、中・長期的な観点から判断する必要がある。

この点を考慮して、現実にも目を向けると、先進工業諸国の間では、経常収支については短期的には不均衡が見られるものの中期的にはほぼバランスし、累積的な経常収支の赤字・黒字がみられないといってもよい。したがって、固定レート制の時と比較すれば、変動レート制移行後の経常収支は、為替レートの変動によって中・長期的には調整されてきたものと判断することができよう。そのいちばんよい例は、変動レート制移行後の2回の石油ショックである。もし、この時固定レート制がとられていたとすれば、世界経済がこれを国際通貨制度上の危機を伴わないで乗りきることができたかどうかはおおいに疑問である」(原 [7] p. 38)。

5) フリードマンは以下のように述べている。「アメリカのドルは日本の円に対しても西ドイツのマルクに対してもスイスのフランに対しても、このところずっと弱い。その理由は主としてアメリカのインフレ率がこれらの国々へのインフレ率よりもずっと高くなってきたからだ。アメリカのインフレはドルの国内における購買力が減少していくことを意味する」(フリードマン夫妻 [4] 訳書 p. 80)。

「ポンドの対ドル価値が現在どの程度であるにせよ、英国の物価上昇率がアメリカの物価上昇率を上回れば、ポンドがドルに対して安くなる。ここ数年の物価上昇率は、アメリカより英国のほうがずっと高い。たとえば1974年2月から1976年2月までの2年間では、英国の物価上昇率が年率22%だったのに対しアメリカは9%だったし、次の6か月間は、英国が年率13%で、アメリカが6%だった。ドルに対して英国ポンドが下落をつづけているのは当然と言えよう」(フリードマン [5] 訳書 p. 378)。

6) 小宮教授は以下のように述べている。「購買力平価 (purchasing power parity, PPP) 説は長期的な傾向としては依然としてある程度の妥当性をもっているように見えるが、2～3年以内のレート変動については成り立たないことが明らかとなった」(小宮 [11] p. 2)。

力平価説が妥当するのにはかなりの時間が必要である。したがって、国際収支の赤字・黒字の調整時間は、もっと、長くなると考えねばならないであろう。調整時間が長くとも、調整能力はあるといえよう⁷⁾。

5. インフレの隔離効果

一国のインフレを他国に波及させないという隔離効果を変動相場制は持っているといわれている。隔離効果があるのか、ないのかというのは実証的な問題である。分析期間や分析方法によって結果が逆になるかもしれない。他国の政府より、拡張政策を求められて、インフレになった場合は、変動相場制のためというよりは、それは、他国からの外圧と考えられ、変動相場制が原因とは考えられないであろう。分析期間や分析方法によって、様々な結果が出ていると考えられるが、現時点（1993年3月）で、世界的な規模でのインフレになっているとは思えないので、隔離効果は、かなり、あると考えられる⁸⁾。むしろ、インフレの隔離効果がないのは固定相場制である。固定相

7) よく似ていることであるが、カルテル価格は下落すると予測したが、その予測がはずれ、非難されたが、理論的な方向は誤りでなかったが、調整時間を間違った、とフリードマンは述べている。ミクロ経済学のカルテル価格の下落の理論と国際収支の調整の理論はよく似ているといえそうである。フリードマンは以下のように述べている。「私はかつて同じ『ニューズウィーク』のこの欄で、OPECは原油価格を4倍に引き上げたものの、それを長くは維持できないだろう、これまでに結成された無数のカルテルの例にならい、いずれは崩壊の道をたどるだろうと述べた。幸か不幸か私の予測ははずれ、私は各方面から非難を浴びた。『国際問題におけるユーモア振興協会』は、私にブービー賞までくれた。だが、私は間違ったことは確かだが、その間違いは方向の誤りではなく、タイミングの誤りである。その上、イラン革命が起ころうなどとは夢にも思わなかった。この点で私の水晶玉は確かに曇っていたと言わざるをえない」（フリードマン [5] 訳書 p. 166）。

8) フリードマンは変動相場制のインフレの隔離効果を考えていて、以下のように述べている。「世界的な規模のインフレーション問題は存在しません。現在あるのは、各国の個別のインフレーションが、世界的に拡がっているという問題です。それは、ちょうど貧困問題が多くの国々で問題とされても、世界的な規模の貧困問題が存在しないのと同じことです。それはたいへん大きな違いです。

(次頁脚注へ続く)

場制の下で世界的な規模でのインフレがあったといえよう。

6. 固定相場 対 変動相場

一見、変動相場は、毎日、変動しているので、安定してなく、固定相場は固定されているので、安定しているように考えられてきた。しかし、国際貿易の変化は、絶えず、起こっている。固定相場こそが国際収支の赤字・黒字が累積しがちである。前述したが、変動相場制は、長期的に、国際収支の調整をしている。変動相場制は国際的な取引の条件の変化の防止ではなくて、変化の適応を目指しているのである。固定相場制は国際収支の赤字・黒字が累積しがちであるので、いつまでも、維持するのが難しくなり、ある日、突然、爆発するのである⁹⁾。ブレトン・ウッズ体制とスミソニアン体制の崩壊

たしかに、固定為替相場制のもとでは、世界的な規模のインフレーション問題が存在しました。しかし、現在の変動相場制のもとでは、もはや、世界的な規模のインフレーション問題はないのです。あるのは、ただ、各国の個別の国民的インフレーション問題だけです。たとえば、各国のインフレ率は、スイスではゼロですし、西ドイツでは4%ないし5%、アメリカでは6%から7%、日本では8%、イギリスでは15%、イタリアで20%、イスラエルが35%、そしてアルゼンチンでは100%以上というように、それぞれ違います。こういうときに、世界的規模のインフレーションと呼べるでしょうか」(フリードマン、小松[9] p. 112)。

また、大阪大学の新開陽一教授も隔離効果を認めているようである。「私はフロートの隔離効果はかなり大きいと判断している。もっともこの判断は多数説とはいえないかもしれない。……

インフレーションはかなり隔離される。固定相場ならインフレは容易に伝播するが、フロート下では大幅なインフレ国際格差が存在してきた。インフレ率は一定でないから、オーバーシュート問題はずねに介在する。しかしだからといって、フロートの隔離効果が作用しないわけではない。いわゆる悪循環がフロートの欠点として指摘されること自体、隔離効果を証明している」(新開[15] p. 51)。

9) 立教大学の西山千明教授は以下のように述べている。「現行の固定為替相場制においてはこれらの不安定要因が潜在して累積され或る日突然爆発的に顕在化するかもしれない」(西山[13] p. 5)。

「けれどもまた、対米債権の総額と米国の金準備総額との均衡が失われる時、現行体制は、一朝にして急変するかも知れない人々の迷惑や、感情的判断の対象となるものであることは、国際的経験としては1930年代における英国の金本位制の停止や、国内的経験としては同年代における銀行取り付け騒動という思い出に既に明らかなことです」(西山[12] p. 55)。

が歴史的な証明であるといえよう。

7. 管理フロート

現在の変動相場制は当局の介入のある管理フロート制度であり、ダーティ・フロートといわれている。当局の介入がないフロートをクリーン・フロートという。フリードマンが主張しているのはクリーン・フロートである。前述したが、3. 投機は変動相場を安定させるか や 4. 国際収支の調整は、もしも、クリーン・フロートであったならば、もっとうまくいっているかもしれない。それでも、固定相場制よりも、管理フロート制は、はるかに、ベターである。管理フロートはクリーン・フロートとは違うが、相違点の方が類似点よりも小さい、とフリードマンは述べている¹⁰⁾。

8. マネタリズム

フリードマンは貨幣を重視し、自由主義思想を持っていて、マネタリストと呼ばれている。政府の統制・規制を好まず、需要と供給によって、価格が決定されるプライス・メカニズムをフリードマンは支持している。変動相場は需要と供給によって価格が決定されるので、正に、フリードマンの考え方

10) フリードマンは以下のように述べている。「もちろん、現在の変動相場制は純粹の変動相場制とは異なる。しかし、以前の固定相場制にくらべて、はるかに純粹の変動相場制に近づいていることも事実です。この制度の運営上の困難は、一部の諸国が市場の諸要因による為替相場の調整の実現を妨げていることから生じている。たとえば日本は、円相場の上昇を望まず、その調整をこぼんでいることは御承知の通りです。

そのように、この管理された変動相場制は、たしかにクリーン・フロートとは異なっている。しかし、両者の相違点は、類似点よりも小さい」(フリードマン、小松 [9] p. 112)。

また、東京大学の鬼塚雄丞教授も以下のように述べている。「為替レートの基本的な動向が市場の需給の実勢によって決まる限り、変動相場制と言ってよい。この意味で、現在の管理フロート制は本質的にフロート制である」(鬼塚 [14] 3月11日)。

と一致している。したがって、フリードマンは、1950年から、変動相場制を主張していた。フリードマンは以下のように述べている。「われわれが欲するのは、価格は自由に変動するけれども、それらの価格を決定する諸力が十分に安定的であって、そのために価格は事実上適度の範囲内で動くようなシステムである。これは変動為替相場制についても等しくあてはまる」（フリードマン〔2〕訳書 p. 77）。1950年代・1960年代のブレトン・ウッズ体制下と1971年～1973年までのスミソニアン体制下では、固定相場制であり、需要と供給のプライス・メカニズムは機能していなかった。価格が固定される固定相場制とか、政府の統制・規制をフリードマンは好ましく思っていないのである。

また、2. フリードマンの理論 で、前述したが、国際収支の赤字・黒字の調整には4つの方法がある。①変動相場、②国内のインフレ・デフレ、③外貨準備、④貿易に対する政府の統制・干渉、である。この4つの方法の中で、最も望ましくない方法なのであるが、一番、利用されていたのが、政府の統制・干渉であった。たとえば、関税・補助金・輸入割当・自主規制・海外投資の統制等であった。フリードマンは以下のように述べている。「4つのメカニズムのうち、直接統制の使用は、ほとんどいかなる見地からみても明らかに最悪であって、自由社会にとって確かに最も破壊的である」（フリードマン〔2〕訳書 p. 74）。結局、固定相場制は政府の貿易に対する統制・干渉が増加する体制であったのであり、フリードマンのマネタリズムの自由主義思想と両立しない制度であったといえよう。したがって、固定相場制での政府の悪い調整ではなく、プライス・メカニズムを利用した需要と供給による伸縮的な変動相場制を、フリードマンは、強く、主張していたのであった。また、変動相場制で、政府の統制・規制を少なくして、自由貿易体制を目指しているといえよう。したがって、変動相場制とマネタリズムの自由主義思想は、完全に、両立しているといえよう。

9. なぜ、実現が遅れたか

前述したが、1973年2月から、変動相場制は、本格的に、スタートした。なぜ、それまで、実現が遅れたのか。変動相場制に対する実務家たちの色々な偏見や誤解や因習的先入観を立教大学の西山千明教授は指摘している¹¹⁾。同じことであるが、大阪大学の渡辺太郎教授は「疑い」と「不安の目」と述べている¹²⁾。1930年代の激烈な為替切下げ競争とか、前述した、投機による変動相場の不安定性とか、固定相場でない不安定しないというような偏見・誤解・先入観・疑い・不安であった。また、フリードマンは「アリゾナ効果」という説明をしている¹³⁾。アリゾナ州の結核死亡率が一番高いため、アリゾナ州は最悪の場所となっている。深刻な金融困難に陥ったとき、最後の手段として、変動相場制に頼らなければならなかった。変動相場制が金融的・経済的不安定と結び付けられ、最悪の制度とみなされた、とフリードマンは考えている。変動相場制の実施が遅れた最大の理由は「現状に支配」である、とフリードマンは考えている。実施されていない変動相場制よりも、実際に、実施されている固定相場制ということである。フリードマンは以下のように述べている。「われわれが釘付け相場に固執する最大の理由は、現

11) 西山 [13] pp. 4-5。

12) 渡辺教授は以下のように述べている。「変動相場制の支持者が申し立てるその効能書はいいことづくめであるにもかかわらず——あるいは、いいことづくめだからかもしれないが——変動相場制は長いあいだ疑いと不安の目でみられてきた。それが通貨混乱の妙薬であることが実地で確かめられたこんにちでも、事情はそう変わってはいない。通貨当局を含め多くの人々がそれを危機の切抜け策以上のものとはみていない」(渡辺 [19] p. 60)。

13) フリードマン [2] 訳書 p. 77。

また、フリードマンは以下のようにも述べている。「最後の理由としていわゆるアリゾナ効果をあげる。ご承知かと思うが、アメリカの各州のなかで、アリゾナの結核死亡率は最高である。とするとアリゾナはもっとも不健康な地域ということになる。同様に、これまでの例では、浮動相場制の採用は、金融危機を前にした国で万策つきたのち最後の手段としておこなわれた。浮動相場が悪評高いのはそのためである (フリードマン [3] 訳書 p. 194)。

状に支配されているのである。アメリカ政府の公式の立場は、ドルを守るというのである。大統領も他の政府高官も、ドルの切下げはおこなわれないと幾度も言明してきた。釘付け相場制度は戦後の最大業績の一つであって、アメリカは全力をあげてそれを守ると言明してきた。このような立場を一度公表すると、大危機がおこらないかぎり変更はなされない」（フリードマン [3] 訳書 p. 193）。「現状に支配」ということは貨幣当局の人々が保守的であるといえよう¹⁴⁾。

10. むすびにかえて

フリードマンは、1950年から、変動相場制を主張し、変動相場制といえ、かならず、フリードマンの名前が登場してきた。自由主義思想を持っているフリードマンが変動相場制を提案し、自由貿易を拡大し、国際的な協調体制を実現し、世界経済の生活水準を上昇させようとしたのである。この変動相場制度は、フリードマンの自由主義思想と両立し、自由貿易体制の拡大のために、なくてはならない制度である。なぜ、自由主義者のフリードマンがこれほどまでに、強く、主張していたのかは、よく、理解できる。

また、この変動相場制の提案は1950年から始めていたので、フリードマンの変動相場制に対する賛否両論の文献は少なくない。フリードマンの変動相場制に関する賛否両論の文献を集めるだけでも、かなりの時間が必要である。考えてみると、それだけ、フリードマンの変動相場制の提案は興味深いということができるであろう。

14) 大阪大学の渡辺太郎教授も以下のように述べている。「1950年代にはいってからは、少なくとも学界においては、伸縮相場制度の支持者はしだいにその数をまし、その理論的基礎もしだいに強化されて、その固定相場制度に対する優勢は疑うべくもない。固定相場制度の陣営は、1人去り、2人去って、たしかに寂寞の感をまぬがれない。ところが、ひるがえって、制度運営の責めにあたる貨幣当局をみると、どの国でも伸縮相場制度に対する態度は意外に冷たく、固定相場制度に対する支持が圧倒的である」（渡辺 [18] p. 98）。

参 考 文 献

- [1] Friedman, M., *Essays in Positive Economics*. Chicago: University of Chicago Press, 1953. 佐藤隆三・長谷川啓之訳『実証的経済学の方法と展開』富士書房, 1977年。鈴木浩次訳「変動為替相場論」鈴木浩次編『国際流動性論集』東洋経済新報社, 1964年9月。吉田訳「変動為替相場論」大蔵省『調査月報』第50巻第2号, 1961年2月。
- [2] Friedman, M., *Capitalism and Freedom*, University of Chicago Press, 1962. 熊谷尚夫・西山千明・白井孝昌訳『資本主義と自由』マグローヒル好学社, 1975年11月。
- [3] Friedman, M., *Dollars and Deficits*, Prentice-Hall, 1968. 新開陽一訳『インフレーションとドル危機』日本経済新聞社, 1970年4月。
- [4] Friedman, M. and Friedman, R., *Free to choose — A Personal Statement*, 1979. 西山千明訳『選択の自由——自立社会への挑戦』日本経済新聞社, 1980年5月。
- [5] Friedman, M., *Bright Promises, Dismal Performance — An Economist's Protest*, 1983. 西山千明監修・土屋政雄訳『政府からの自由』中央公論社, 1984年2月。
- [6] Friedman, R., "Milton Friedman: Husband and Colleague — (1) ~ (12)," *The Oriental Economist*, Vol. 44, No. 787, May 1976~Vol. 45, No. 802, Aug. 1977. ローズ・フリードマン「夫・ミルトン・フリードマンの人と思想」『週刊東洋経済』臨時増刊号 No. 30 (1974年10月)~No. 41 (1977年7月)。鶴岡厚生訳『ミルトン・フリードマン——わが友, わが夫』東洋経済新報社, 1981年7月。
- [7] 原正行「変動レート制下の国際資金移動」『経済セミナー』第342号, 1983年7月。
- [8] 木下悦二『外国為替論』有斐閣, 1991年2月。
- [9] 小松憲治「アメリカ経済学界見聞録 (1)自由主義経済学の巨匠 ミルトン・フリードマン」『経済往来』第30巻第3号, 経済往来社, 1978年

1993年6月 吉野正和：フリードマンの「変動為替相場」について

3月。

- [10] 小宮隆太郎「変動為替レート制度」東京大学『季刊 経済学論集』第37巻第1号, 1971年4月。
- [11] 小宮隆太郎「フロート制の回顧と為替理論の展望」『季刊 理論経済学』第35巻第1号, 1984年4月。
- [12] 西山千明「自由な世界経済への道——IMF 東京総会を顧みて——」『自由』第6巻第11号, 1964年11月。
- [13] 西山千明「自由変動為替相場論のために」『世界経済』第20巻第1号, 1965年1月。
- [14] 鬼塚雄丞「変動相場制の功罪①～⑥」『日本経済新聞』1993年3月9日～3月15日。
- [15] 新開陽一「固定レート制と変動レート制の経済学」『経済セミナー』第342号, 1983年7月。
- [16] 篠原三代平「変動相場制20年の“実験”——理論的期待を裏切る形に」『日本経済新聞』1993年3月6日。
- [17] 鈴木秀雄「フロート10年と国際通貨改革の方向」『週刊東洋経済』第4401号, 臨時増刊 近経シリーズ第63号, 1982年10月7日。
- [18] 渡辺太郎「固定為替相場と伸縮為替相場」『大阪大学経済学』第13巻第3・4号, 1964年3月。
- [19] 渡辺太郎「為替相場の調整機能と変動相場制」『大阪大学経済学』第23巻第2・3号, 1974年3月。